

2021衆院選 各党の公約

賃上げ企業へ税制支援



自民

に資する「経済安全保障推進法(仮称)」を策定する。緊急時でも生活、医療、衛生、産業に必要な物資を国内で生産、調達するために生産協力企業へ設備投資支援する

- 研究開発・生産拠点の国内回帰を促すための税財政支援に取り組む
- 働く人が誰でも加入できる「勤労者皆保険」の実現に取り組む
- オープンイノベーションへの税制優遇や研究開発への投資、政府調達などスタートアップを徹底的に支援する
- 多様な農産物需要に応じた生産拡大を進め、食料自給率・食料自給力の向上へ対策を強化
- 産学官の人工知能(AI)活用による生産性の向上や、次世代通信規格「6G」の研究開発と社会実装を推進する

- 金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略を総動員し、傷んだ日本経済を立て直し成長の軌道に乗せる
- 労働分配率の向上へ賃上げに積極的な企業を税制支援。企業の「四半期開示」を見直し長期的な研究開発や人材投資を促す
- 科学技術振興、インフラ整備、経済安全保障などの国家課題に長期的・計画的に取り組む
- 戦略技術、物資の特定と技術流出の防止

- 希望者全員のワクチン接種を11月早期までに完了。3回目の追加接種の準備を進める
- 希望者にワクチンが行き渡ったあと、接種記録や検査結果を活用してイベントや旅行、大人数の会食の行動制限を緩和
- 司令塔機能の強化など公衆衛生分野の危機管理能力を抜本的に強化する
- 国産の治療薬やワクチンの研究開発・生産体制を強化

- 人流抑制や医療提供体制確保のための方策について、国民的議論を踏まえ行政がより強い権限を持つために法改正する
- 「Go To トラベル」の早期再開など感染状況を踏まえた観光需要喚起を進める
- 看護師などの所得向上に向け公的価格のあり方を抜本的に見直す
- 地域、業種を限定しない事業継続、事業再構築支援を事業規模に応じて実施

- 省電力化に向けた研究開発の促進と、安定的な電力供給体制の構築に取り組む
- 2030年度の温暖化ガス46%削減、50年カーボンニュートラル実現へ2兆円基金や投資促進税制などの政策を総動員する。再生可能エネルギーを最大限導入し、主力電源化する
- 新たなエネルギー基盤の蓄電池の産業戦略を策定する
- 原発事故への真摯な反省を出発点に、二

- 度と事故を起こさない取り組みを続け、可能な限り原発依存度を低減する
- 次世代型太陽電池の技術開発と社会実装に向けた実証に取り組む
- 安全性が確認された原子力発電所の再稼働や蓄電池、水素、SMR(小型モジュール炉)の地下立地などへの投資を後押しする
- 核融合開発を国を挙げて推進。次世代の安定供給電源の柱として実用化を目指す

- 中国や北朝鮮などを巡って激化する安保環境の対応を抜本的に見直す
- 新たな国家安全保障戦略、防衛計画大綱、中期防衛力整備計画を速やかに策定。国防予算の対国内総生産(GDP)比2%以上も念頭に防衛関係費の増額を目指す

- 相手領域内で弾道ミサイルなどを阻止する能力の保有を含めて抑止力を向上させる
- 北朝鮮にすべての拉致被害者の即時一括帰国を求める

- 「国民主権」「基本的人権」「平和主義」の3つの基本原理は堅持する。技術革新、安保環境、社会生活の変化など時代の要請に応えられる憲法制定に力を尽くす
- 改憲原案を国会提案、発議し、国民投票を経て早期改憲を目指す。衆参両院の憲

- 法審査会を安定的に開き、憲法を積極的に議論する
- 改憲の条文イメージを4項目提示している。憲法と改憲の国民の幅広い理解を得る。全国で必要性について丁寧に説明する

- LGBTに関する広く正しい理解の増進を目的とした議員立法の速やかな制定を実現
- 氏を改める不利益に関する国民の声や時代の変化を受けとめ、不利益を解消する
- 福島第1原子力発電所の処理水処分につ

- いて漁業関係者らへ丁寧に説明する
- 「子どもまんなか基本法(仮称)」を制定し、「子どもまんなか支援事業(仮称)」を推進する
- 10兆円規模の大学ファンドを22年度までに実現する

子どもに10万円



公明

- 月次支援金を拡充し、迅速な支給を実現する。事業再構築補助金も大幅に拡充
- 飲食店などの協力金の先払いや申請の手続きと審査を簡素化
- 感染収束を前提に「新・Go To キャンペーン」(仮称)を始める
- マイナポイントを1人あたり一律3万円相当付与
- 0歳から高校3年生までの全ての子どもに1人当たり一律10万円相当の支援

- 国産ワクチン、治療薬の開発、実用化を国家戦略に位置づけ、必要な法整備をし、早期に実用化する。国産経口薬の開発を強力に支援し、国内自給を目指す
- 自宅や宿泊施設の療養者に対して往診、オンライン診療、訪問看護を活用するなど医療提供体制を強化する
- 強力な司令塔のもとで医療機関の役割分担や連携強化、病床や宿泊療養施設と医療従事者を確保

- 再生可能エネルギーを最優先で最大限導入し、原子力発電の依存度を着実に低減し、原発新設を認めず「原発ゼロ」を目指す
- 脱炭素に貢献する宇宙、海洋、環境エネルギー分野の研究開発を推進する
- 2兆円の「グリーンイノベーション基金」を技術開発に活用
- 脱炭素向けの商品などの「グリーンライフ・ポイント」を推進

- 日米同盟の抑止力、対処力を一層向上させる
- 沖縄の基地負担は嘉手納以南の土地返還計画の加速や訓練の県外分散移転の着実な実施などで目に見える形の軽減を実現する

- 9条は今後も堅持する。施行時に想定されなかった理念や、改正でしか解決できない課題が明らかになれば、必要な規定を付け加える加憲は検討されるべき
- 緊急事態にオンラインによる国会審議、採決に参加できる制度の創設を検討する

- 選択的夫婦別姓制度を推進
- 当選無効となった国会議員の歳費を返納させる制度を創設
- 「子ども家庭庁(仮称)」を創設し、「子ども基本法(仮称)」制定
- 中国は人権などの懸念を説明すべき

経済政策



- 「1億総中流社会」の復活を目指す
- 個人年収1000万円程度まで実質免除となる時限的な所得税減税を行う。住民税非課税世帯など低所得者に年12万円を現金給付する
- 税率5%へ時限的な消費税減税を目指す
- 「同一価値労働同一賃金」の法制化を目指す。時給1500円を将来的な目標に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げる

- 総額30兆円超の補正予算を直ちに編成
- 医療、介護従事者の待遇改善を進める。新型コロナの患者に対応した従事者に20万円の慰労金を支給する
- 持続化給付金、家賃支援給付金を再給付。対象拡大や事業規模に応じて加算
- 必要ときに誰でもすぐに受けられるPCR検査体制を確立する
- 医療や介護への財政支出の抑制方針を転換する。公立・公的病院の統廃合や病床

- 原子力発電所の新增設は認めない
- 原発のない社会に向けた不可逆な方針を速やかに確立し、国の監督と責任で廃炉を着実に進める
- 原子力エネルギーに依存しないカーボンニュートラルをすみやかに実現する
- グリーンな経済成長による「自然エネルギー立国」を目指す。送電網の整備を国が直接、独自事業で進める
- 2030年に温暖化ガス排出を13年比55%以

- 健全な日米同盟を基軸とし、オーストラリアやインドなどアジア太平洋地域、とりわけ近隣諸国との多国間協力を推進。各国との連携を強化した現実的な外交・安全保障政策を進める
- 尖閣諸島の防衛を視野に、領域警備と海

- 記載なし

- 選択的夫婦別姓制度を早期に実現。LGBT平等法を制定する
- 真相究明チームをつくり森友・加計問題や桜を見る会問題などの真実を明らかにする
- 隠蔽、改ざんを根絶するため公文書記録

時限的な消費減税めざす



立民

- 派遣法の見直しなどで、原則として希望すれば正規雇用で働ける社会を取り戻す
- 法人税は必要な政策減税は残した上で累進税率を導入
- 所得税の最高税率を引き上げる。金融所得の総合課税化を見据え国際標準まで強化
- 社会保険料の月額上限を見直し、富裕層に応分の負担を求める
- 雇用の総合的セーフティネットを創設
- ポストドクターや大学院生の処遇改善、女性研究者比率の引き上げなどに配慮しながら公的助成を拡充する
- デジタル、通信、自動運転などの研究開発・実用化を大胆に支援する
- グリーン、医療・介護分野、農業・観光分野で地産地消、地域の需要に応じた地場産業を創出する

- 削減を進める「地域医療構想」などを抜本的に見直す
- 職員増員など保健所機能を強化する
- ワクチン接種の取り組みを検証し、備えを強化する
- 国産ワクチン・治療薬開発に強力な支援を実施する
- 感染症対策の体制と権限を首相直轄で官房長官が担当する司令塔に再編・集約する

- 上削減する
- ソーラーシェアリング、洋上風力、小水力などの自然エネルギーで自給を目指す自治体や地域事業者を支援する
- 2030年に自然エネルギー電力50%、50年に100%を目指す
- 電気自動車(EV)の充電ポイントや水素スタンドの設置の支援、燃料電池車の普及促進など、脱炭素化の基盤整備を強力に進める

- 上保安庁の体制を強化する法整備を推進
- 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決
- 辺野古新基地建設を中止し、沖縄の基地のあり方を見直すための交渉を開始する
- 抑止力を維持しつつ、米軍基地の負担軽減、日米地位協定の改定を進める

- 記載なし

- 管理院の設置を目指す
- 内閣人事局の幹部職員人事制度を見直し、官邸の強すぎる人事介入を改める
- 選挙買収の罪などで起訴された国会議員の歳費支給停止、返納の法改正を行う
- 子ども、子育て予算を倍増する

- 税(10%→5%)を行う
- 「大規模、長期、計画的」な産業政策を行い、生産性向上を実現
- 給付と所得税減税を組み合わせた「給付付き税額控除」で基礎的所得を保障
- 【子育て・教育】
- 義務教育を3歳からとし、高校までの教育無償化を実現する
- 大学や大学院の授業料を減免。給付型奨学金を拡大
- 児童手当を18歳まで一律月額1万5000円に拡充する
- 教育や科学技術分野の予算を「教育国債」で確保する
- 【農業】
- 農業者戸別所得補償制度を再構築し、安心して営農継続できる環境を整える
- 【外交・安全保障】
- 日米同盟を基軸としつつ、日米地位協定の見直し、沖縄基地問題の解決をめざす
- 海上保安庁の体制を強化し、自衛隊との連携を深める

れいわ

- 【新型コロナ対策】
- 外出自粛の協力を得るため1人あたり20万円、最大3カ月の現金給付
- 病院への減収補償、看護師などの処遇改善
- PCR検査最大能力を1日100万回以上に向上
- 保健所の施設・人員の増強
- 【経済対策】
- 消費税の廃止、社会保険料負担軽減

- 55%から65%に引き上げ
- 【教育・子育て】
- 大学・短大・専門学校の学費を速やかに半額に引き下げる
- 認可保育所を30万人分増設
- 【エネルギー・環境】
- 省エネと再生可能エネルギーで2030年度までに二酸化炭素を50~60%削減することを目標とする
- 【ジェンダー平等、多様性ある社会】
- 選択的夫婦別姓制度を導入する
- 同性婚を認める。LGBT平等法を制定
- 子どもの年齢・発達に即した科学的な性教育を公教育に導入。避妊薬と緊急避妊薬を入手しやすくする
- 【外交・安全保障】
- 9条改憲のたくらみに終止符を打つ
- 日米安全保障条約を破棄し対等の立場で友好条約を締結する
- 沖縄県民の民意を無視した辺野古新基地建設を中止する
- 憲法違反の安保法制を廃止する
- 中国の覇権主義的行動に強く反対。海上保安庁の人員、装備充実

- 【社会保障・労働市場改革】
- ベーシック・インカムを基軸とした再分配の最適化・統合化を検討
- 解雇ルールを明確化するとともに解雇紛争の金銭解決を可能に
- 【子育て・家族】
- 出産育児一時金の増額。妊婦健診の完全無償化
- 旧姓使用にも法的効力を与える選択的夫婦別姓制度を創設する
- 【環境・脱炭素】
- 既設原発はフェードアウト。次世代原子炉の研究を強化
- 【地方分権】
- 都市圏の一体的な成長を加速させるため広域行政を一元化。新たな都市制度・地方自治体のあり方を提案
- 大阪を副首都化し二極型国家を実現
- 【安全保障】
- 防衛費のGDP1%枠を撤廃し、テロやサイバー・宇宙空間への防衛体制を強化
- 【憲法】
- 教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所を憲法に明記

- 【政治改革】
- 議員報酬・議員定数3割カットを断行する
- 公文書の総デジタル化と改ざん防止
- 【行財政改革】
- 積極的な財政出動・金融緩和で不況脱却。増税に頼らない財政再建
- 2年を目安に消費税を5%に引き下げ
- 所得税・法人税を減税する

- 【新型コロナ対策】
- 無料自宅検査によるセルフケアで家庭内感染を抑制
- 抗体カクテル療法の自宅投与を可能にし重症化を防止
- 陰性証明を持ち歩ける「デジタル健康証明書(仮称)」で自粛生活から解放
- 【経済対策】
- 積極財政に転換。50兆円規模の緊急経済対策を実施する
- 一律10万円、低所得者には10万円上乗せして20万円を給付
- コロナの影響を受けた事業者、業種や地域を問わず固定費を最大9割まで支援
- 経済が回復するまでの間、消費税減

- 【安全保障・憲法】
- 沖縄・辺野古の米軍基地建設を止める
- 安保法制の廃止をめざす
- 改憲ではなく憲法をいかに
- 【NHK改革】
- NHKが委託法人に行わせている弁護士法72条違反となる訪問行為について徹底的に追及する

社民

- 【新型コロナ・経済対策】
- 緊急に臨時病院を開設
- 自粛・時短営業・休業は補償とセットで実施
- 新たな特別給付金10万円を支給
- 3年間消費税をゼロに。財源として大企業の内留留保金への課税を提案。大企業や富裕層には

- 現することをめざす
- 原発は即時禁止。政府が買い上げ廃炉を進める

- 応分の負担を求める税制改革
- 【格差是正】
- 最低賃金を全国一律で時給1500円に
- 非正規雇用の正規雇用への転換を進める
- 奨学金を原則給付型とする
- 【エネルギー・環境】
- 新法を成立させ全ての原発を法施行後5年以内の廃炉を決める
- 2050年に自然エネルギー100%の実現をめざす
- 【多様性ある社会】
- 選択的夫婦別姓制度や同性婚の法制化

- 【安全保障・憲法】
- 沖縄・辺野古の米軍基地建設を止める
- 安保法制の廃止をめざす
- 改憲ではなく憲法をいかに
- 【NHK改革】
- NHKが委託法人に行わせている弁護士法72条違反となる訪問行為について徹底的に追及する

N党